

Ⅲ 第1次ちっごの生命をつなぐ食育推進計画の総括

第1次ちっごの生命をつなぐ食育推進計画では、食育推進運動の柱として、次の6項目を定め、それぞれ数値目標を設定して、食育を推進してきました。

- ① 健康の増進を図るための食育の推進
- ② 家庭・地域・学校・幼稚園・保育所等における食育の推進
- ③ 自然環境に配慮した食育の推進
- ④ 地産地消を通じた食育の推進
- ⑤ 安全で安心な食の情報提供等による食育の推進
- ⑥ 食育推進運動の総合的、計画的な推進

① 目標達成状況について

食育推進運動の柱	項目	平成19年度実績値	目標値	平成24年度実績値 (平成23年度実績値)	目標達成状況
1. 健康の増進を図るための食育の推進	食に関する教室などの参加者延べ数	543人	2,800人	2,394人(H23)	未達成
	食生活・食習慣の改善をしている人の割合	56.6%	70.0%	70.0%	達成
2. 家庭・地域・学校・幼稚園・保育所等における食育の推進	朝ごはんを毎日食べる児童の割合 (市内の小学校6年生)	81.0%	90.0%	86.0%	未達成
	食事の際に「いただきます」「ごちそうさま」と必ず言う人の割合	56.2%	90.0%	58.8%	未達成
3. 自然環境に配慮した食育の推進	市民一人当たりのごみの排出量	939g/日	850g/日	785g/日(H23)	達成
	環境との調和、食品廃棄の削減や食品リサイクルに関する活動を行っている人の割合	12.3%	30.0%	24.7%	未達成
4. 地産地消を通じた食育の推進	学校給食での筑後市産農産物使用割合(重量ベース)	7.0%	15.0%	15.1%(H23)	達成
	地元の農産物を積極的に利用している人の割合	53.4%	75.0%	43.0%	未達成
5. 安全で安心な食の情報提供等による食育の推進	食品購入時に表示などの確認をする人の割合	88.6%	95.0%	77.9%	未達成
6. 食育推進運動の総合的、計画的な推進	食育に関心がある人の割合	89.0%	95.0%	82.8%	未達成

数値目標については、「食生活・食習慣の改善をしている人の割合」、「市民1人当たりのごみの排出量」、「学校給食での筑後市産農産物使用割合」の3項目について、目標を達成しました。

また、目標は達成しなかったものの、食に関する教室などへの延べ参加者数が計画当初の4倍に増えるなど、平成24年度実績値が、食育推進計画に取り組みはじめた平成19年度より上回った項目が4項目となっています。

一方、「地元の農産物を積極的に利用している人の割合」、「食品購入時に表示などの確認を

する人の割合」「食育に関心がある人の割合」の3項目については、平成19年度より10ポイント程度下回っています。

第1次ちっこの生命をつなぐ食育推進計画の総括

(1) 健康の増進を図るための食育の推進

第1次計画において食育運動の柱の1つとしていた、「健康の増進を図るための食育の推進」については、数値目標として設定した2項目ともほぼ目標を達成しました。

一方、特定健康診査結果からは、メタボ該当率は減少傾向にあるものの、特定健康診査有
所見者率はほぼ横ばい傾向にあるため、市民の健康の保持・増進を高めていくという観点から、バランスのとれた食生活などの生活習慣の改善に向けた食育の取り組みを、さらに進めていく必要があります。

(2) 家庭・地域・学校・幼稚園・保育所等における食育の推進

数値目標の達成状況を見れば、朝ご飯を毎日食べる児童の割合・食事の際に「いただきます」「ごちそうさま」と必ず言う人の割合ともに未達成となっています。幼少期からの食育が、健康づくりや人間形成に大きく資することから、次期計画でも家庭・地域・学校・幼稚園・保育所等における食育を推進していかなければなりません。

(3) 自然環境に配慮した食育の推進

食を産み出すふるさとの自然環境を守り、資源や食を大切に作る心を育てるとして「市民1人あたりのごみの排出量」、「環境との調和、食品廃棄の削減や食品リサイクルに関する活動を行っている人の割合」の数値目標を設定して取り組んできました。

資源物の再資源化が進み、ごみ量は大幅に減少するとともに、食品廃棄の削減などに取り組む人の割合も増加するなど、目標をほぼ達成したと言えます。

(4) 地産地消を通じた食育の推進

筑後市は県内有数の農業地帯であり、米麦はもとより果樹、野菜やお茶など豊富な農作物の産地となっています。この豊かな農産物を活かして、「学校給食での筑後市農産物使用割合」、「地元の農産物を積極的に利用している人の割合」の数値目標を設定して取り組んできました。

この結果、学校給食での筑後市農産物の使用割合は、平成19年度との比較では2倍を越す割合となり、目標を達成しました（詳細は別表1参照）。

一方、地元の農産物を積極的に利用している人の割合は、平成19年度と比較して10ポイントほど低い結果となりました。また、地産地消への関心度についても、低下しています。

近年、市内には地元農産物を扱う直売所がいくつか開業し、既存の直売所のリニューアルも行われています。これらの直売所や関係団体等と連携し、これまでよりさらに地産地消の

取り組みを強化していく必要があります。

(別表1) 地場農産物の学校給食利用状況

種別	年間総購入数(kg)		筑後市産購入数量(kg)		利用率(%)	
	平成19年度	平成23年度	平成19年度	平成23年度	平成19年度	平成23年度
野菜	103,649	104,963	3,915	8,127	3.8	7.7
果樹	10,879	3,102	670	554	6.2	17.9
畜産	16,472	21,387	3,735	1,548	22.7	7.2
麦・大豆加工品	14,249	14,501	1,649	11,566	11.6	79.8
その他	630	909	284	92	45.1	10.1
計	145,880	144,863	10,255	21,887	7.0	15.1

※県学校給食会納入分を除く

(学校給食における地場産農林水産物利用状況等調査 農政課)

平成19年度と比べて平成23年度では、「野菜」、「麦・大豆加工品」の購入数量、利用率とも大幅な伸びをみせています。「野菜」については、地場農産物の導入品目を毎年少しずつ増やしてきたことが増加の要因です。また「麦・大豆加工品」については、筑後市産大豆を使用した豆腐を学校給食へ納入するようになったことなどが要因です。これからも、さらなる地場農産物の学校給食での利用を推進していきます。

(5) 安全で安心な食の情報提供等による食育の推進

安全・安心な食を正しく選択する力を身につけるために、「食品購入時に表示などの確認をする人の割合」の数値目標を設定して取り組んできました。

平成19年度のアンケートでは88.6%と高い数値でしたが、平成24年度のアンケートでは、77.9%にとどまっています。また、「食の安全への関心度」についても、低下しています。

平成19年度は、食品表示偽装が社会問題化していたことから食への安全に対して関心が高かった時期であったということが要因の一つと考えられますが、今後、食の安全への関心を高めるためのPRや食の安全がいかに大切かの啓発活動を強化していきます。

(6) 食育推進運動の総合的、計画的な推進

食育への関心度については、「関心がある」・「どちらかといえば関心がある」を合わせると“関心がある”人は、前回調査と比較し、6.2ポイント減少して82.8%となっています。特に「関心がある」と答えた人は8.4ポイント減少しています。年代別にみると、60歳代で9.7ポイント、70歳以上の世代で16.9ポイントの減少となっており、高齢期世代の食育への関心度が大きく低下しています。一方、30歳代の子育て世代では、前回調査から4.5ポイントの減少と、減少幅は小さくなっています。

また、地産地消への関心度や地元の農産物の利用、食の安全への関心度なども低下しています。

これらについては、「食育に関心がある理由」として、「食品表示、残留農薬問題など食品の安全確保が重要だから」との回答が半減していることから、社会情勢を反映したものと考えられます。また「食育に関心がない理由」として「食事や食生活へは関心はあるが、食費を安くする事の方が重要だから」との回答が多くなっていることから、経済不況の影響が市民生活にまでおよび、食育を考える余裕がなくなってきたことにも原因があると思われます。

食育は、知育、徳育及び体育の根幹をなし、健全な心身や社会性を形成するとともに生命への尊厳を高めるものであるという、「ちっこの生命をつなぐ食育条例」の原点にかえり、第2次計画策定を機に、食育への関心を一層高めていく必要があります。

～コラム～

食事バランスガイド

成人が一日に必要なとするおおよその量（2,000kcal～2,400kcal）を示した図です。
この量は年齢や性別、身体活動量によって異なります。

